

平成26年度

熊本県立大学 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

「もやいすと」育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来

外部評価報告書

平成27年10月

熊本県立大学COC事業外部評価委員会

全体

平成26年度は、事業初年度にあたり、5年間をかけて取組む教育改革や学修評価システムの構築に向け、限られた期間の中で着実に準備が進められたものと認められる。

また、研究分野や社会貢献分野においては、従来からの地域と連携した様々な取組みに加え、熊本県の重点政策である「くまもと県南フードバレー構想」の推進に寄与する研究事業や、新たな取組みである「フューチャーセンター」の開催等を通じて、大学の有する研究シーズや機能を活かした地域社会への貢献が期待される。

本事業の中核を成す「『もやいすと』育成システム」の確立には、未だ一定の期間を要するものと思われるが、本事業の教育課程を経た「もやいすと」のフォローアップを通じて、本事業が地域に認知され、社会的な広がりを持つことが期待される。

教育

本事業の必須要件である地域志向科目の必修化については、事業申請前から取り組まれていた共通教育の見直しにより、1年次の選択必修科目2科目と2年次の選択科目1科目について、27年度からの開講準備が整えられており、学生の「もやいすと」としての第一歩になるものと期待する。

新たな学修評価システムについては、未だ試行段階であるが、新設科目やシステム全体の学修効果が的確に把握できるものとなるよう期待したい。

研究

既存の「地域貢献研究事業」に加え、新たに「地域志向教育研究事業」が新設された。

26年度は事業期間の制約上、予備調査との位置付けのものが多いが、継続して取り組まれることで、地域の課題解決につながる着実な研究成果を期待したい。

また、「県南フードバレー構想」に関連する研究については、10月に八代市で開催された「フードバレーフォーラム」のような形で、研究成果や知見が地域の農業者や食関連事業者還元されることで、産学官連携の進展や県南地域の振興に寄与することが期待される。

社会貢献

「フューチャーセンター」は、県内における先進的な取組みであり、他者との対話を通じて、学生が社会に出ていくうえで必要となる様々なスキルを身に付ける教育的効果も期待されることから、地域への波及も含めて今後の盛り上がり期待したい。

また「農業アカデミー」については、TPPの合意に伴い、世界情勢を見据えた戦略的な農業経営が求められる中、農業県でありながら国公立大学の農学部を持たない本県において、就農を志す若者や、意欲のある農業者の受け皿として、引き続き地域の要請に応えていただくよう期待する。

評価の概要

26年度の業務実績について、以下の評価基準に基づき、大学自らが実施した内部評価について検証した結果、「事業推進・評価体制等の項目」における「学生や教職員、関係団体へのアンケート調査や、外部委員も加えたCOC評価委員会による事業効果の検証を行う。」については、26年度において学生へのアンケート調査及び外部評価が未履行であったことから「B」とした以外は、年度目標を十分実施しているものと認められる。

<p>評価基準</p> <p>A：年度目標を十分実施。</p> <p>B：年度目標をおおむね実施。</p> <p>C：年度目標を下回っている。</p> <p>D：年度目標を大幅に下回っている、又は実施していない。</p>
--

項目	26年度目標	内部評価	外部評価
教育分野	27年度に新設する全学生が履修する地域理解科目「もやいすと（地域）ジュニア育成」及び「もやいすと（防災）育成」の講義内容の検討、シラバスの整備等に取り組む。	A	A
	学部専門教育において、講義や演習等の内容に地域の課題を取り入れて地域志向科目を増やすほか、地域連携型卒業研究（研究室やゼミでの取組）やフィールドワークの拡充等を図る。	A	A
	教学IRを活用した新たな学修評価システムの導入に係る予備調査を実施する。	A	A
	外部講師を招きフューチャーセンターを学内外で試行的に開催し、本格的な運用に向けたノウハウの蓄積を図る。	A	A
研究分野	27年度以降に地域志向教育研究として取り組む研究テーマに関する予備調査を学内で公募し、研究予算を配当する。	A	A
	本学研究者と県及び包括協定自治体による協働研究を推進、支援する。	A	A
	食や農業、経営等に関するシーズを活用し、生産者や企業、県南自治体等と連携し、新商品の研究開発やマーケティング、ブランドづくり、販路拡大等に関する各種調査研究を推進する。	A	A
社会貢献分野	外部講師を招きフューチャーセンターを学内外で試行的に開催し、本格的な運用に向けたノウハウの蓄積を図る。（再掲）	A	A
	COC連携自治体との連絡協議会を開催し地域ニーズの把握に努める。	A	A

	広く社会人を対象に、最新の知見を「学び直し、学び直し」する機会を提供する CPD プログラムの一層の充実を図る。	A	A
	食や農業、経営等に関するシーズを活用し、生産者や企業、県南自治体等と連携し、新商品の研究開発やマーケティング、ブランドづくり、販路拡大等に関する各種調査研究を推進する。(再掲)	A	A
事業推進・評価体制等	事業を着実に遂行するため、COC 推進室と外部評価委員会を新たに設置し必要な人員を配置する。	A	A
	FD/SD の実施、ホームページの新設、リーフレットの作成、シンポジウムの開催等を通じて学内外への情報発信を図る。	A	A
	学生や教職員、関係団体へのアンケート調査や、外部委員も加えた COC 評価委員会による事業効果の検証を行う。	B	B
	熊本県及び熊本大学と連携した取組みを行う。	A	A

熊本県立大学 COC 事業外部評価委員会委員名簿

(50 音順、敬称略)

氏 名	役 職
内田 清之	八代市政策審議監
小野上 典明	熊本県工業連合会事務局長
橘 健治	熊本商工会議所事務局長
山本 晃	熊本日日新聞社地方部長
横井 淳一	熊本県企画振興部地域振興課長
脇 俊也	熊本県企画振興部フードバレー推進室長